



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「生活と社会変革の理論」の発展的継承に向けて
Author(s)	浅野, 慎一
Citation	北海道大學教育學部紀要, 65, 143-166
Issue Date	1995-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29448
Type	departmental bulletin paper
File Information	65_P143-166.pdf



「生活と社会変革の理論」の発展的継承に向けて

浅 野 慎 一

Study on the Critical Development of “the Theory on Life and Social Change”

Shinichi ASANO

序章 課題と方法

本稿の課題は、布施鉄治氏が提唱する「社会的生産・労働—生活過程分析（以下、生活過程分析）」、及び、「社会機構・構造分析（以下、機構・構造分析）」を総括し、発展的・批判的に継承するための視点と方法を明確にすることにある。

この課題にアプローチする際、以下の諸点に留意する。

第1に、両分析は、グランド・セオリーではない。それらは、現実社会の分析枠であり、実証研究の中で検証され、豊富化される一定の土台である⁽¹⁾。現に、後述する如く、布施氏自身、実証研究をふまえ、分析枠の自己革新を図ってこられた。また、浩瀚な実証研究の本格的総括をふまえ、新たな『生活と社会変革の理論』⁽²⁾の構築の準備を進めてこられた。むしろ、そうした現実との格闘の中での理論的革新過程こそが、両分析の本質的特徴である。両分析は、何よりも、実証研究の諸成果との関連で総括されなければならない。

第2に、両分析は、多彩な理論的源泉をもつ。それらは、マルクス・エンゲルスの社会理論に関する知見を、最大のバック・ボーンとする。また、コント・デュルケム・パーソンズ・ホマンズ・ウェーバー等の社会学理論、及び、日本の生活構造研究の批判的検討をふまえたものでもある。さらに、鈴木栄太郎氏の方法論の批判的・発展的継承という側面も備えている。かかる理論的位置は、現代社会学の中で極めてユニークなものである。両分析の意義と課題は、かかる社会学諸理論との緊張関係の中で、吟味される必要がある。

そして第3に、両分析は、戦後、高度経済成長期を経て現在に至る日本社会を主な分析対象とする。従って、その前提には、戦後日本社会の歴史的・地域的規定性に関する、布施氏の歴史観・世界観がある。両分析の意義と課題は、この前提的レベルにまで掘り下げて検討されなければならない。

《注》

(1) 布施 (1976) 139・226・267・271・278～279 頁、布施 (1983-a) 4・8・28 頁。

(2) 研究室会議での布施氏の研究計画より。本稿の標題は、この未刊の著書に由来する。

第1章 「社会的生産・労働—生活過程分析」「社会機構・構造分析」の概要と意義

まず、生活過程分析と機構・構造分析の概要を確認し、その理論的意義を明確にしよう。

第1節 「社会的生産・労働—生活過程分析」の概要

生活過程分析は、諸個人の労働・生活問題の正鵠な把握から出発する。今日、諸個人の全生活は、資本主義的生産関係によって規定されている。従って諸個人の労働・生活問題は、すぐれて階級的・社会的矛盾として現れる⁽¹⁾。

しかし、諸個人は、単なる受苦者ではない。何より、生活防衛のために、意欲し、行為する主体である。諸個人の生活過程は、階級的矛盾の止揚過程でもある。そこには、資本の価値増殖の論理に対抗し、生産関係の変革に至らざるを得ない「生活の論理」がある⁽²⁾。

以上の階級的矛盾や主体性は、狭義の労働過程や消費生活過程の枠内では、捉えられない。生活過程分析の大きな特徴は、個々の生活諸局面を切り離さず、種の再生産を含む全生命・生活(LIFE)の再生産過程を統一的に把握する点にある⁽³⁾。その正式名称が「社会的生産・労働—生活過程分析」である所以も、そこにある。

また、生活過程分析は、生活史の把握も含む⁽⁴⁾。諸個人の生活史は、階級的矛盾、及び、それを克服しようとする主体的な行為・態度変容の累積である。現在の生活過程は、かかる生活史の到達点であり、諸個人の価値基準や認知枠も、この時間経過——将来展望を含む——の中で培われる。諸個人の抱える客観的な諸矛盾も、その主体的な受けとめ方も、生活史の文脈に基づいて大きく異なる。

以上のような諸個人の生活過程(生活史)における「生活の論理」・生活防衛の営為は、インフォーマル集団のレベルを超え、全社会構造の変動・変革へと定着せざるを得ない⁽⁵⁾。いわば諸個人は、自らの全生活の再生産を通して、社会を再編する。生活過程分析は、社会構造変動分析へと連鎖する。

第2節 「社会機構・構造分析」の概要

しかし、生活過程分析は、「万能の女神」ではない⁽⁶⁾。現実の社会構造は、「人と人の関係」だけでなく、「人と機関の関係」、「機関と人の関係」、そしてさらに「機関と機関の関係」たる機構を含む。むしろ、先行世代の行為の所産である機関—機構こそが、社会構造の骨格を成す。諸個人の生活過程は、機関—機構に規定される。諸個人の生活・社会的相互作用の側だけから追いつけても、社会構造のトータルな把握には到達しない。

そこで、機構・構造分析が必要になる⁽⁷⁾。諸個人の生活に基づく社会構造変動・変革を捉える際も、あくまで機構との関わりが重視される。諸個人が、自らの生活防衛の営為を、フォーマルな機構として、いかに定着させてきたかに、焦点が当てられるのである。

さて、機構は、経済機構・社会機構・国家行政機構に大別される⁽⁸⁾。経済機構は、資本の価値増殖の論理に基づき、社会構造を、従ってまた諸個人の生活過程を、階級・階層的に規定する。社会機構は、諸個人の生活防衛の営為・生活の論理が機構化したものであり、経済機構と対抗する。国家行政機構は、一面で資本の価値増殖を促進する支配機構として、他面で諸個人の生活保持の社会機構として、階級的力関係の中で二重の機能を果たす。

社会機構の中でも、労働組合と地方自治体は、特に重要である⁽⁹⁾。労働組合は、資本に直接対抗する階級組織で、「生活の論理」に立脚した「変革的要素」である。地方自治体は、国家行政機構の中で、実際の生活防衛機能、及び、住民自治・団体自治の両側面において、社会機構的性格が強い。そしてそれらは、全国レベルで機構化されている。

第3節 社会発展と人間発達をめぐって

以上、生活過程分析と機構・構造分析の骨格を素描してきた。

ここで特徴的なことは、両分析が、諸個人の主体形成、及び、社会構造の変動・変革を貫く内在論理の解明という問題意識⁽¹⁰⁾を共通の土台として、構築されていることである。

特に生活過程分析は、諸個人の主体形成の把握を射程に入れる。生活を通して培われる価値は、社会機構・構造に定着するだけでなく、諸個人の「生活の年輪」・「社会的性格」として内在化され、主体自身を変化・成長させる⁽¹¹⁾。そしてそれが新たな社会変動・変革へと連鎖する。このように、社会と個人の関係を、あくまで社会の「発展 (development)」と個人の「発達 (development)」、社会変動と主体変容の弁証法的関係として把握する視角が、重視される。当然、諸個人の諸能力の発達や教育の意義も重視される。

このような布施氏の問題意識は、社会学の本質的課題であり、社会学がその成立以来、追求し続けてきた「見果てぬ夢」でもある。

しかし、すべての社会学者が、この課題に真正面から取り組んできたわけではない。むしろ、大部分の社会学者は、課題の困難さゆえにそれを断念し（あるいはそれに至る「戦略」と称して）、専門分化した個別領域の研究に沈潜したり、個人と社会のいずれかに問題を限定することで、事実上、この課題を棚上げにしてきた。

そこで、生活過程分析は、既存の社会学・社会諸科学に対する批判の上に成立する⁽¹²⁾。構造一機能主義は、人間による社会構造の主体的変革の射程を欠いていた。「生活構造論」も、階級的矛盾を止揚し、社会構造を主体的に変革する生活構造を捉えていなかった。社会政策学も、多くは、「労働力の再生産過程」の分析にとどまり、生きた人間の主体的行為や態度変容、階級的矛盾の止揚に連鎖する協働等の領域には踏み込んでいなかった。

階級・階層論でも、生活過程分析は重要な問題を提起した。布施氏のいう「社会構造の変動・変革」は、経済社会構成体の前進的移行、資本主義の止揚を射程に収めている⁽¹³⁾。また生活過程分析には、労働・生活上の矛盾とそれを克服する主体の双方で、階級的視点が貫いている⁽¹⁴⁾。個人と社会の関係は、すぐれて階級構造と社会構造の関係と措定される。既存の「マルクス主義」を含め、諸個人の生活を基底に据えた階級構造変動と、経済社会構成体の移行を射程に入れた社会構造変動との関連を分析する方法論は、未確立であった⁽¹⁵⁾。生活過程分析は、いわゆる「階級構成」を超え、具体的な生活様式や行為・集団・組織形成にまで踏み込み、「階級構造」を把握する試みでもあった。

第4節 「社会的生産・労働—生活過程分析」「社会機構・構造分析」の現代的意義

布施氏の基本視角は、現在でも、重要な理論的意義をもつ。

第1に、実証研究レベルでは、筆者は、出稼・移民労働者を主な研究対象としているが、この分野に関する社会学・経済学・社会政策学の諸研究は、殆どが出稼・移民労働者を依然として「労働力」と捉えている。しばしば、「彼らは『労働力』ではなく、『人間』と主張されるが、しかし、その場合の「人間」とは、資本による深刻な搾取・収奪にさらされる客体にすぎない。そこには、矛盾を受けとめ、その止揚のために、意欲し、行為し、自己と社会を変革する、生きた人間像は、含まれない。人間発達と社会変動の射程を欠いた労働力再生産論は、今日も克服されていない。

第2に、社会学の基礎理論レベルでは、布施氏は、80年代のポスト・パーソンズ状況の中で展開された解釈的パラダイムの諸潮流⁽¹⁶⁾に対して、一定評価している。しかし、布施氏は、諸個人

の行為や価値基準を、一方で全生活の再生産過程、他方で客観的な全社会構造との関連で把握する。その立場からすれば、解釈的パラダイムの多くは、主体（生活・欲求・行為）自体の社会的・歴史的規定性に対する認識が希薄で、また日常生活の行為体系・関係性の理解にとどまり、体制変革論への射程を欠くといわざるを得ない。

*以上の布施氏の認識は、諸個人の生活や行為の主観性と同時に、社会性・相互主観性をふまえている。しかも、その社会性・相互主観性は、諸個人の日常の生活世界や関係性を超え、トータルな社会構造それ自体の客観的な統合性、及び、その中で生活の共有に基づく。諸個人の態度や行為の変容は、トータルな社会構造の変容として定着せざるをえない。また、見知らぬ他者の態度や行為の変容も、社会構造変動を媒介として、諸個人の生活に変容を迫る。諸個人の行為や態度は、恣意的な主観的文脈としての「自我」、あるいは個別の関係性ではなく、あくまで客観的かつ社会的な生活過程のレベルから把握されなければならないのである⁽¹⁷⁾。

第3に、階級・階層論では、布施氏の基本認識は、ブルデューを初めとする文化的再生産論に対して、一定の批判的知見を含む。布施氏が「階級構成から階級構造へ」という場合、それは単に各階級の客観的・主体的存在様式の把握ではない。そこには、階級構造変動を基底に据えた社会構造変動への射程がある。生活の再生産は、単純再生産ではなく、生産諸力と生産関係の矛盾を機軸とする社会構造変動の中で、史的累重的に進む。従って、例え「階級構成」的には同じでも、その生活・文化様式は、世代的に、また同一世代の中でも、変化する。諸個人の生活は、既存の階級文化への適応ではなく、つねに新たな階級文化を創造する⁽¹⁸⁾。布施氏は、各世代のベシク・カルチャーのベースの上に各階層文化を捉える。ここには、文化再生産論を超えた、文化変動論な階級・階層論がある。

第5節 トータルな生活過程と「生産諸力」としての社会

ところで、布施氏の人間発達と社会発展の関連の把握は、2つの理論的基盤をもつ。

ひとつは、全生活過程をトータルに把握するインテンシブなモノグラフ研究という方法である⁽¹⁹⁾。生産労働・消費生活等の生活諸局面を切り離さず、それらをあくまでトータルな全生活の一環と捉えることで初めて、それを統一せしめている主体とその発達を把握しうる。またその把握のためには、インテンシブな事例研究が不可欠になる。社会が、従って諸個人の生活が、巨大な転換期を迎えれば迎えるほど、こうした方法論は重要になる。

*この点に関連して、筆者は、大河内一男氏の「出稼型賃労働論」の再評価が必要と考えている。布施氏は、大河内理論が「労働力の再生産論」ととどまる点を批判する。また、大河内理論に対する最も一般的な批判は、「出稼型」労働市場の構造によって、労働者階級の社会的性格や労資関係の特質まで説明している点、つまり企業内労働過程の固有の意義を軽視している点である。これらは、それ自体として正当な批判ではある。しかし、その後の日本の労働者階級に関する社会科学研究の多くは、「労働力再生産論」に加えて、労働過程至上主義ともいえるべき特徴をも刻印されたように思われる。大河内理論は、少なくとも、日本の労働者階級の生活をトータルに把握し、それを都市と農村を繋ぐ特殊日本的な社会構造認識に連鎖させる射程を有した。そして布施氏もまた、労働過程だけを切り取るのではなく、全生活の再生産過程を捉え、しかも、後述する如く、都市と農村の構造的連環の中で日本社会の特質を捉える必要⁽²⁰⁾を指摘しているのである。

さて、もう一つの基盤は、マルクスの社会理論に関する布施氏の知見である⁽²¹⁾。布施氏によれば、マルクスの論理は、決して経済一元論や疎外論、及び、階級闘争の一面的強調ではない。マ

ルクスの論理の軸は、人間の生活・生命（LIFE）の生産と再生産を土台とした社会構造変動・変革にある。また、生産諸力と生産関係は分離しえず、両者の矛盾として初めて把握しうる。生産諸力とは生産関係を変革・止揚する諸力であり、その実体は、協働様式の総体としての社会に現れる。そして、この社会発展は、諸個人の全生活の再生産——諸力能の発達を含む——に基礎づけられる。階級闘争の質も、協働様式に規定される。こうした布施氏の知見は、マルクス主義の現代的再生の観点からも、重要な示唆を含む。

《注》

- (1) 布施 (1982-a) 4 頁, 布施 (1983-a) 5・16・294 頁, 布施 (1992-a) 3 頁, 布施・岩城・小林 (1974) 33・87~88・113 頁, 布施 (1976) 151・159・236・269 頁。
- (2) 布施・岩城・小林 (1974) 81・117・121~122 頁, 布施 (1976) 217~222・236~238・240・243・262・269 頁, 布施 (1982-a) 27・38 頁, 布施 (1983-a) 12・15~16 頁, 布施 (1983-b) 294 頁。
- (3) 布施・岩城・小林 (1974) 116~117 頁, 布施 (1976) 226 頁, 布施 (1982-a) 38 頁, 布施 (1992-b) 36~37 頁。
- (4) 布施 (1976) 217・231~232・253~258・262・264・275~276 頁, 布施 (1982-a) 4・38・45 頁, 布施 (1982-b) 759 頁, 布施 (1992-b) 36 頁。
- (5) 布施・岩城・小林 (1974) 81・94・104~105・113・117・119~120・123 頁, 布施 (1976) 167・223~224・227~228・264~265・276~278 頁, 布施 (1982-a) 4~5・27 頁, 布施 (1983-a) 16~17・20 頁, 布施 (1992-b) 37 頁。
- (6) 布施・岩城・小林 (1974) 105・114・116 頁, 布施 (1976) 143~145・149~150・154・182・195~197・216・242~245・252 頁, 布施 (1982-a) 37~38・42~43 頁, 布施 (1983-a) 9 頁, 布施 (1988) 22~23・25~26 頁, 布施 (1992-b) 36 頁。
- (7) 布施・岩城・小林 (1974) 82・105・118 頁, 布施 (1976) 143・216・242~245・252・260~265・274~276 頁, 布施 (1982-a) 38・43 頁, 布施 (1983-a) 9 頁, 布施 (1988) 22~26 頁, 布施 (1992-b) 36 頁。
- (8) 布施・岩城・小林 (1974) 105 頁, 布施 (1976) 114・119・182・201~212・249~250・271~273 頁, 布施 (1983-a) 9 頁, 布施 (1983-b) 294 頁, 布施 (1988) 22~24 頁。
- (9) 布施・岩城・小林 (1974) 113~114・120 頁, 布施 (1976) 188~189・203~204・218・245・247~249・260~261 頁, 布施 (1982-a) 23~24・40 頁, 布施 (1982-b) 761 頁, 布施 (1988) 29 頁。
- (10) 布施 (1976) 140~141・150・267~268 頁。
- (11) 布施・岩城・小林 (1974) 117・119・122~123・256~258 頁, 布施 (1976) 228・240・252~256・275~276 頁, 布施 (1982-a) 45 頁, 布施 (1982-b) 759~760 頁, 布施 (1983-a) 12・19~20 頁, 布施 (1992-c) 1123~1124・1126 頁。
- (12) 構造一機能主義批判は, 布施 (1982-a) 21 頁, 布施 (1983-a) 11~12 頁。「生活構造論」批判は, 布施・岩城・小林 (1976) 76 頁, 布施 (1983-a) 6~7 頁。社会政策学批判は, 布施・岩城・小林 (1974) 88・96~97 頁, 布施 (1983-a) 8 頁。
- (13) 布施・岩城・小林 (1974) 117・122 頁, 布施 (1976) 140~141・150・175・211・252・268・274~275・278 頁, 布施 (1982-a) 38 頁。
- (14) 布施・岩城・小林 (1974) 118 頁, 布施 (1983-b) 283~284 頁。
- (15) 布施 (1982-a) 4~6・8・21~22・33~34・37・120 頁。

- (16) 解釈的パラダイムに対する評価は、布施(1983-a) 12頁、布施(1988) 24～25頁。
- (17) 布施(1976) 148頁。関係論批判は、布施(1976) 165頁、布施(1988) 21～22頁。
- (18) 布施(1976) 258～259頁、布施(1983-a) 19～20頁、布施(1982-a) 5・8・21～23頁、布施(1992-c) 1123頁。
- (19) 布施(1982-a) 8～10頁、布施(1992-b) 39頁。
- (20) 布施・岩城・小林(1974) 104～105頁、布施・小林(1977) 72頁、布施(1992-c) 1084～1085頁。
- (21) 布施(1976) 141・152～156・161～165・169～171・173～175・180～181・225～228・252～253・268～271・276～277頁、布施(1982-a) 5頁、布施(1983-b) 283～284、布施(1988) 25頁。

第2章 「社会的生産・労働—生活過程分析」「社会機構・構造分析」の基礎概念

さて、本章では、生活過程分析と機構・構造分析の基礎概念とその結合様式を検討する。

第1節 「生活の論理」とは何か

まず初めに、「生活の論理」とは何か、という論点である。

「生活の論理」は、2種類、想定しうる。第1は、現実の諸個人が生活防衛のために選択し、自らの生活を律している論理で、これを把握するには、理解社会学的分析が求められる。第2は、資本の価値増殖の論理に対抗し、それを止揚する論理で、これは、研究者の主體的認知枠に基づき、諸個人の現実の生活・行為から抽出される論理である。

生活過程分析は、まず、第1の「生活の論理」の把握から出発する。分析の出発点は、研究者が予め設定した「社会問題」ではなく、あくまで諸個人にとっての「労働・生活問題」である。そこで、インテンシヴな事例研究やトータルな生活過程把握が重視される。

この第1の「生活の論理」は、階級・階層毎、個人毎に多様で、しかも刻々と変化する。客観的に同じ経済状況・矛盾に対しても、諸個人の主體的な受けとめ方や対応姿勢は、当然、異なる⁽¹⁾。またそれは、第2の「生活の論理」——資本に対抗・止揚する論理——と必ずしも一致しない。そこには例えば、階級・階層序列を前提とした上昇指向、現状の地位の利己的防衛指向、逃避や諦観、物神崇拝、「労働力商品」としての自己認識・相互認識等々の諸要素が含まれる⁽²⁾。生活過程分析が、諸個人が全生活の生産と再生産の戦略をリアルに捉えれば捉えるほど、「資本の論理」に適應せざるを得ない側面も浮き彫りになる。まさに、生活過程・生活過程分析は「万能の女神」ではないのである。

しかし同時に、生活過程分析では、現実の諸個人が特定の階級・階層の一員である以上、諸個人の「労働・生活問題」は資本主義的階級矛盾として現れ、従ってその克服・止揚を図る諸個人の主体性も「資本の論理」に対抗する「生活の論理」として現れざるを得ないとされる⁽³⁾。かかる分析枠組は、結果的に、「生活の論理」の第2のそれ——資本の論理に対抗・止揚する論理——に収斂せざるを得ない。生活過程の創造性は「所謂『前衛』部分を除いては自然発生的」⁽⁴⁾なものとされ、それを把握するためには、「研究者それ自身の主体、思想性」⁽⁵⁾が重要な環とされるのである。

そこで、現実の諸個人の生活の論理の多様性・異質性は、変革を生み出すアンサンブル・統一戦線の契機とは位置づけられない。むしろそれらは、研究者側が想定するモノカルチャー的な「生活の論理」——資本の論理に対抗・止揚する論理——に覚醒する以前の未熟な論理、あるいは、「資

本の論理」による「生活の論理」の侵食、「人格の不具化」、「現代的貧困」、「資本の論理による生活の再編」等々と捉えられるのである⁽⁶⁾。

しかし、この分析枠組では、諸個人の生活維持・発展のためのしたたかな態度や行為を、十全に把握しえない。上昇競争や利己的自己防衛、逃避、諦観といった指向は、確かに「資本の論理」と積極的に対抗する「生活の論理」ではない。しかし同時にそれらは、「資本の論理」への自己同一化でもないのである。またそれらは、単に無知に基づくものでもない。むしろリスクを避け、自らの生活を最も現実的に維持・発展させようという直感、ないし、したたかな計算と選択に基づくことも少なくない。

資本による「侵食」と無関係に、資本との対抗・止揚に向かう「生活の論理」を強調するのは、あまりに楽観的である。それはまた、「侵食」の克服の契機や道筋を示せないという意味では、あまりに悲観的である。むしろ、現実の諸個人の生活を貫く論理の多様性・異質性をありのままに捉えることで、資本に直接的に対抗・止揚する生活の論理も、孤立せず、広範な統一戦線の一翼と位置づけることが可能になる。

第2節 「生活の論理」と階級・階層構造

さて、以上の論点は、階級・階層構造の把握とも深く関わる。

諸個人の生活が階級・階層的に規定される以上、「生活の論理」の内実も階級・階層毎に異なる。諸階級・階層の「生活の論理」は互いに様々な利害・価値対立を孕み、その多様性・異質性こそが社会構造変動・変革の契機となる。そこで、多様な「生活の論理」が如何なる協働関係を構成して、資本に対する統一戦線として機能し、あるいは逆に資本に活用（不安定雇用の創出等）されるのか、という点が重要になる。

現に、生活過程分析に基づく実証研究は、極めて多様な諸階級・階層の「生活の論理」を浮き彫りにしている。また諸階級・階層間の矛盾を孕んだ協働関係を把握している。特に農村調査研究では、諸階層の異質性を前提とした協働関係の分析が主要課題である。労働者の職場分析や地域・家族生活分析でも、諸階層の違いをふまえた協働関係が捉えられる。さらに異なる諸階層の協働は、地域労組や住民運動、行政への関わりとしても把握される。かかる視点は、夕張調査研究（1982年刊行）から倉敷調査研究（1992年刊行）にかけて、目覚ましい進歩を遂げた⁽⁷⁾。

しかし一方、諸階級・階層の多様な生活とトータルな社会構造変動・変革との関連を総括する際には、資本に対抗する「生活の論理」という理解に一挙に収斂する視点も皆無ではない⁽⁸⁾。ここでは、「生活の論理」は、あくまで「資本の論理」に対抗する人間的論理、被抑圧諸階級・階層がその相違を超えて共有する普遍的な論理と捉えられる。

こうした普遍的な「生活の論理」が前面に出れば出るほど、個別の各階級・階層のリアルな生活過程分析の意義は希薄になる。またその中で、各階級・階層の生活過程分析が豊かになればなるほど、トータルな社会構造変動との関連が曖昧なまま、各階級・階層毎の特徴を列挙せざるを得なくなるといったジレンマに陥るのである。

第3節 機構・機構化の意義と限界

さて次に、機構と構造の関係をめぐる論点である。

生活過程分析、及び、機構・構造分析によれば、「生活の論理」は、機構のみならず、インフォーマルな関係・集団を含め、社会構造全体の変動・変革として蓄積される⁽⁹⁾。

しかし同時に、生活過程分析、及び、機構・構造分析は、社会構造の骨格を機構に見出し、諸個人の生活に基づく社会構造変動・変革の最大の焦点も機構化・機構変革への関与という局面に据える⁽¹⁰⁾。

そこで、生活の創造性の中で、機構化する局面と、しない局面の関連が問題になる。

芸術や文化は、個性的であればあるほど、機構化しにくい側面をもつ。もちろん、芸術や文化の創造は、決して個人的なものではなく、それを受容する側の感性や認識力の発達との相関の中で進み、その意味で社会構造変動・変革の一環である。また、芸術や文化の創造・普及には、マスコミや観賞団体等の諸機構が大きな役割を果たす。しかし、芸術や文化の創造、及び、それを受容する感性や認識力の発達という人間の社会的な主体性の発展それ自身の意義は、機構化にあるわけではない。また民族文化・言語等、機構化しない社会的価値の領域も、大きな要素を占めている。

市民運動のネットワークにも、むしろ機構化を積極的に拒否するものがある。法的制度に基づかない事実婚の選択もある。このように、諸個人の主体的行為には、「機構からの自由」を求める要素もある。これらは、ある面では、「機構への自由」を軽視する立場である。しかし同時に、機構が、しばしば生きた人間の要求や主体性を抑圧する管理主義・官僚主義に陥りがちであることに対する抵抗としての要素も含む。

以上の如く、「機構からの自由」は、「機構への自由」に達しない未熟な論理とは限らない。むしろ重要なことは、双方の自由に基づく生活の創造性が、トータルな社会構造の変動・変革に如何に連鎖するかである。機構・機構化の重要性は明らかだが、そこに視野を限定すると、生活の豊かな創造性を看過することになる。特に、機構がそれ自体一定のシステムをもった実在であるのに対し、インフォーマルな関係・文化・行為がより過塑性に満ちた過程である以上、どうしても前者の強力さのみがデフォルメされがちである。

これは、生活過程分析と機構・構造分析の結合の問題でもある。生活過程分析は「万能の女神」ではなく、機構・構造分析が不可欠とされる。それ自体は正しいが、しかし両分析の接合面が、機構とそれに対する行為・態度に限定されてしまうと、両分析は、相互連環を欠いた2元論に陥る可能性がある。

*もとより、社会実在論の立場で、しかも諸個人の生活世界のレベルから社会構造の変動・変革の把握を目指す以上、かかるジレンマは不可避である。諸個人の創造性を認めない一部の構造・機能主義者を除き、システム論者の中にも、諸個人の主体的行為を理論枠に収めようとする者は多い。エスノメソドロジスト等を除き、解釈的パラダイムの中にも、社会実在論の立場に立つ理論は少なくない。しかし、それらのいずれも、その意図とは別に、個人と社会の弁証法的関係の把握に成功しているとは言いがたい。こうした中で、生活過程分析と機構・構造分析は、機構・機構化の局面に視野を限定しなければ、極めて有効な分析枠であると思われる（第1章第4節参照）。

第4節 社会構造と3つの機構概念

生活過程分析と機構・構造分析は、「社会構造」概念と3種類の「機構」概念（経済・社会・国家行政）の関係についても、2通りの理解を内包している。

第1は、「社会構造」を、社会機構だけでなく、3種類の機構統体を骨格とし、経済機構一構造をも内包した広い概念とする理解である⁽¹¹⁾。この場合、生活の創造性の機構化は、社会機構だけに限定されない。また、「協働様式としての社会（生産力）」は、いわゆる経済機構内部での資本

主義的協業に基づく協働を含む。従って、「社会構造」は、「資本の論理」と「生活の論理」との対抗関係の中で把握される。

この理解に立てば、現状では「資本の論理」に律せられている機構（経済機構）を、如何に「生活の論理」に基づく機構（社会機構）に改変するかという課題が提起される⁽¹²⁾。また、「生活の論理」に基づいていた機構（社会機構）が、資本の攻勢により、「資本の論理」に基づく機構（経済機構）に変質する可能性もある。即ち、各機構は、「資本の論理」と「生活の論理」のいずれか一方だけに律せられるのではなく、あくまで双方の対抗関係の中で捉えられることになる。

また、その前提として、経済機構・社会機構の区別は、その機構の存在意義が資本の利潤増殖にあるのか（「資本の論理」）、それとも生命・生活の生産と再生産にあるのか（「生活の論理」）に基づく。即ち、金融・生産・流通等、いわゆる経済業務に携わる機構でも、それが「生活の論理」を目的にすれば、社会機構になる⁽¹³⁾。逆に教育・医療等携わる機構でも、それが「資本の論理」に律せられるならば、経済機構と位置づけられる。

さて、これに対して、第2の「社会構造」概念は、「生活の論理」に基づく社会機構を骨格とし、「資本の論理」に基づく経済機構—構造に対抗する構造である⁽¹⁴⁾。この場合、諸個人の「生活の論理」は、機構一般ではなく、専ら社会機構として定着することになる。また、金融・生産・流通等の諸機関は「資本の論理」に主導される経済機構、教育・医療機関等は「生活の論理」に基づく社会機構として「峻別」される。

しかし、こうした第2の「社会構造」概念は、いくつかの問題を派生させる。

まず、産業・業務内容で経済機構と社会機構を区分することは不可能である。生命・生活の生産と再生産には、医療・教育など対個人サービスだけでなく、物質的な生産・流通も不可欠である。各機構の産業・業種内容とその目的は別であり、生命・生活の生産と再生産を至上目的とした物質的生産・流通機構もあれば、資本の価値増殖を至上目的とした医療・教育・文化機構もある。何より、物質的生産・流通等の業務に携わる機構は、資本主義に固有の存在ではなく、それが通歴的に「資本の論理」に主導されることはありえない。

また、それは、生活の創造性の機構化を、極めて狭く——労働組合や行政・医療教育機関等に限定して——捉えることを意味する。金融・生産・流通に携わる資本主義的企業は、諸個人にとって、労働組合や行政を媒介として間接的にしか関与しえない、「資本の論理」が貫徹した経済機構と捉えられ、その直接的変革が射程に入らなくなる。

さらに、こうした認識は、「生活の論理」に基づくとされる社会機構、特に労働組合に対して、過度に楽観的な評価をもたらす。現代日本の労働組合は、多くが「職種別全国統一組織」⁽¹⁵⁾ではなく、企業別組合として存している。労働組合を一般的に「生活の論理」に基づく社会機構とする認識では、戦前の総同盟の自発的解散と大日本産業報国会への合流、戦後高度成長期の総評と同盟の分裂、そして連合への変質、さらにその間、一貫して進んだ労働組合組織の空洞化、組織率と闘争力の低下等々、日本の労働組合組織の苦汁に満ちた展開を、十全に把握できない。

第5節 生活過程分析と機構・構造分析の発展に向けた模索と課題

以上、検討してきたように、生活過程分析と機構・構造分析は、4つの局面で、それぞれ対立する基礎概念を輻輳させていた。即ち、第1に、(a)諸個人の現実生活に根差した「生活の論理」と、(b)「資本の論理」に対抗し、それを止揚する要素として研究者が抽出する「生活の論理」（本章第1節）、第2に、(a)階級・階層の相違性と異質性を含む「生活の論理」と、(b)人間としての普

遍的な「生活の論理」(第2節)、第3に、(a)諸個人のトータルな社会構造変動・変革への関与と、(b)機構化・機構再編への関与(第3節)、そして第4に、(a)各種機構の「生活の論理」に基づく変革・再編と、(b)社会機構に限定した「生活の論理」の定着、である(第4節)。

4つの局面で、それぞれ前者(a)の基礎概念が前面に出るとき、個人と社会、生活世界と社会システムの極めて豊かな関係の把握が可能になる。しかし、後者(b)の基礎概念が前面に出て、「資本の論理」に対抗する諸個人の「生活の論理」が、社会機構としての労働組合や地方自治体に定着し、それが社会構造変革の基礎になるといった分析枠に収斂されると、その認知枠は、かなり狭く限定されてしまうのである。

現に、実証研究の結果——特に、前者(a)の基礎概念に基づく分析結果——は、後者(b)の基礎概念に基づく形では、諸個人の主体的な社会変革を捉えきれないことを明らかにした。労働組合の空洞化・資本による包摂は著しかった。諸個人の生活防衛は、しばしば家族内部に孤立し、明確に機構化してはいなかった。布施氏は、生活の創造性と社会機構を介した社会構造変動・変革との間に乖離があることを、率直に認めている⁽¹⁶⁾。

かかる現実をふまえ、布施氏は、幾つかの補完的な分析視角を提示する。第1は、諸個人の創造性を、機構・構造変革に至らないまでも、その主体的な受けとめ方の変容として捉えることである⁽¹⁷⁾。第2は、労働組合を初めとする社会組織・機構が、組織として、労働者の生活の創造性を正當に体现しているかどうかという、リーダーシップの問題である⁽¹⁸⁾。そして第3に、現状では「生活防衛に追われ、生活創造の段階にまでは到達していない」⁽¹⁹⁾ 現実をふまえ、「生活の論理」そのものの再吟味に踏み出すことである。

こうした視角は、1983年、「社会的価値論」として展開される⁽²⁰⁾。布施氏は、社会機構・構造に体现された「社会的価値」、及び、諸個人の現実の生活に根差した「生活の価値」(「生活の論理」の軸)を区別する。そうでなければ、「生活の価値」の創造性を十全に把握できないからである。そして「生活の価値」と「社会的価値」は、両者の弁証法的な関係、及び、階級的力関係・階級闘争の中で変化する。従って、両者は、一定の局面では、「資本の論理」に侵蝕され、「人格の不具化」の危機に直面することもあり得る。

さらに布施氏は、1988年、こうした矛盾に満ちた、しかし「資本の論理」に決して包摂されきれない「生活の価値」が、「社会的価値」として定着するプロセスを解明するために、従来の生活過程分析と機構・構造分析に加え、「運動・組織形成・再生過程分析」を提起する⁽²¹⁾。これは、生活の創造性と社会機構変動との接点に焦点を当て、両者の乖離を埋めようとする試みである。また、それは、労働組合や社会機構に限定されない多様な社会運動を幅広く把握する視角でもある。

こうした新たな分析視角は、「生活の論理」の内実を一層深く検討し、またそれと社会構造変動・変革との関連を幅広く把握するものであり、極めて重要である。しかし、「生活の価値」や「社会的価値」が、人格の不具化を伴いつつも、「資本の論理」に敵対せざるを得ないとされる根拠は、依然として不明確である。また、「社会的価値論」も「運動・組織形成・再生過程分析」も、ある意味では、既に生活過程分析や機構・構造分析が射程に収めてきた領域⁽²²⁾を独自に設定したにとどまり、具体的な方法論は提示されていない。

以上より、生活過程分析と機構・構造分析の真の再生のためには、それらが本来有していた射程の中から、①諸個人の現実生活に根差した「生活の論理」の理解社会学的把握、②階級・階層の相違性・異質性をふまえた「生活の論理」とその統一戦線的な協働様式の把握、③機構化・機構再編の局面に限定せず、インフォーマルな関係や主体の文化変容を含めた諸個人の生活に基づ

く創造性の把握,そして④労働組合や地方自治体に限らず,企業・独占資本を含むあらゆる機関・機構の創造的改変の把握,といった視点を,徹底的に継承し,発展させることにあるといえよう。「社会的価値論」や「運動・組織形成・再生過程分析」の提起は,かかる理論的再生に向けた第一歩と受け止めることができる。

《注》

- (1) 布施 (1976) 243～244・253～256・262～264 頁。
- (2) 布施 (1974) 126～127 頁, 布施 (1976) 277 頁, 布施 (1986) 222 頁, 布施 (1982-b) 762 頁。その前提となる階層の「社会的評価」については, 布施 (1976) 194～195 頁。
- (3) 布施・岩城・小林 (1974) 113～114・123 頁, 布施 (1976) 151 頁。
- (4) 布施 (1976) 277～289 頁。
- (5) 布施・小林 (1977) 74 頁。
- (6) 布施 (1974) 127 頁, 布施 (1982-a) 7 頁, 布施 (1982-b) 763 頁, 布施 (1983-b) 294 頁。
- (7) 倉敷調査研究では, 1) 経済階層のみならず, 世代・性差を含む階層の相違とそれを前提とした協働関係, 2) 企業労働者分析で, 多様な職場から調査対象者を選定するだけでなく, 従来, 村落調査で行ってきたように, 特定の1つの職場集団全員を調査対象とし, そこでの労働者の異質性をふまえた職場の協働関係, 3) 公害反対闘争への, 農民, 漁民, 健康破壊被害者, 大企業労組等の関与の多様性とそこでの葛藤が浮き彫りにされている。
- (8) 布施 (1992-c) 1127～1128 頁は, 諸階層の要求の統一を指摘するが, しかし, そこに至る多様な各階層毎に異なる道筋は不明確である。
- (9) 布施 (1976) 214～216・275～276 頁, 布施 (1982-a) 43 頁。
- (10) 布施・岩城・小林 (1974) 94 頁, 布施 (1982-a) 43 頁。
- (11) 布施・岩城・小林 (1974) 129 頁, 布施 (1976) 182・198・201～202・210・231 頁, 布施 (1982-a) 42 頁。
- (12) 布施 (1982-a) 42 頁は, 「経済機構, 社会機構に如何なる生活の血を通わせるかが今後の課題, 「2つに分けた機構の在り方を含めた社会変動・変革が問題」と述べる。
- (13) 業務的には経済機構に属する農協・漁協・中小企業連合・生協等は「社会機構」(社会経済機構)とされる。布施 (1976) 204～205・251～252 頁。この視点の発展として, 資本主義的協業体・家族協業体・社会的協業体概念がある。布施 (1982-a) 39～40 頁, 布施 (1982-b) 760 頁。
- (14) 布施・岩城・小林 (1974) 112・114 頁, 布施 (1976) 145・188・204～206・210～212 頁, 布施 (1983-b) 294 頁。経済機構・構造の分析と生活過程分析を「峻別」すべきとの記述は, 布施・岩城・小林 (1974) 117 頁, 布施 (1976) 143 頁, 布施 (1983-a) 7 頁。岩崎信彦 (1977) 10 頁は「〈社会機構〉のみを〈生活の論理に主導される〉とおくことの特異さには目を止めざるをえない」と指摘する。教育・文化要求を「生活の論理」に根差すとする認識は, 布施 (1976) 250～251 頁。
- (15) 布施 (1982-b) 763 頁。
- (16) 布施 (1982-a) 17～18・42 頁, 布施 (1982-b) 763・766・768 頁, 布施 (1992-c) 1125～1126 頁, 布施 (1976) 245～246 頁, 布施 (1976) 245～246 頁。
- (17) 布施 (1976) 276～247 頁。
- (18) 布施 (1982-b) 769 頁, 布施 (1976) 246 頁。
- (19) 布施 (1992-c) 1130 頁。

- (20) 布施 (1983-a) 9 頁, 布施 (1983-b) 286~287・290~294 頁。83 年以前のかかる論点に関わる示唆として, 布施・岩城・小林 (1974) 130・132~133 頁。
- (21) 布施 (1988) 26~27 頁, 布施 (1992-b) 36 頁。
- (22) 布施 (1988) 26 頁。

第 3 章 「総合社会学としての地域社会学」をめぐる諸論点

生活過程分析と機構・構造分析は、一定の地域社会を対象とした実証研究の中で検証され、豊富化される。布施氏の実証研究、及び、理論構築全体において、「地域社会」概念は重要な位置を占める。本章では、この「地域社会」概念をめぐる諸論点を考察する。

第 1 節 「総合社会学としての地域社会学」

布施氏は、「総合社会学としての地域社会学」を構想する⁽¹⁾。

そこには、相互に関連した二重の意味がある。

第 1 は、地域社会学は、その対象の性格上、様々な個別社会学の知見と方法を総合的に駆使しなければならないという意味である⁽²⁾。地域社会は、企業・職場・家族・地縁・血縁・生活組織・労働組合・地方自治組織等々、多彩な社会関係・集団・組織・機構の複合体である。そこで、地域社会の把握には、産業労働社会学・家族社会学・農村社会学・政治社会学・環境社会学・階級階層論・集団組織論・集落論・社会意識論等の知見と方法を、総合する必要がある。かかる地域社会学の構想は、地域コミュニティや地縁集団に対象を限定した「個別社会学としての地域社会学」とは明らかに異なる。

第 2 は、地域社会学こそが、個人と社会の関係を総合的に把握しようという意味である⁽³⁾。諸個人の生活は、家族や職場の内部に限定されず、つねに一定の地域的領域をもって展開している。いわば、地域社会は、生活の生産・再生産が織り成す統一体・「生活の本拠」である。また、各種の機構も、一定の地域的領域を管掌する結節機関から成る。資本の利潤追求の営為も、企業や職場にとどまらず、地域社会全体の再編として現れる。従って、諸個人の全生活の再生産と社会構造変動・変革の関連を把握するには、地域社会こそが、不可欠の研究対象となる。この場合、「総合社会学」とは、単に多様な個別社会学の「総合」ではなく、あくまで個人と社会の弁証法的関係に直接アプローチする社会学を意味する。

以上の 2 点は、相互に密接に関連している。そしてこれは、布施氏が、多彩な社会学分野の研究者集団を継続的に組織して、多角的・総合的な地域社会調査研究を実施してきたことと、表裏一体である。

第 2 節 2 つの「地域社会」概念とその統一

ただし、このような 2 つの「地域社会」概念は、厳密には異なっている。

まず、第 1 の意味での「総合社会学としての地域社会学」は、あくまで特定の地域社会を研究対象とする。即ち、地域社会を、一定の地域的領域をもつ統一的実体と捉え、そこで展開する様々な関係や過程の相互作用の総合的把握を目指すのである。

これに対し、第 2 の意味での「総合社会学としての地域社会学」では、地域社会は対象ではなく、むしろ個人と社会の弁証法的関係を捉えるための方法である。諸個人の生活過程や各種機関・

機構の活動は、特に資本主義社会では、特定の地域的領域の内部では完結しない。従ってまた、各種の地域的領域——住民の通勤圏や購買圏、各種機構の結節機関の管掌地域、地方自治体の領域等——は、相互に一致しない。総じて、「自然村」のような、一定の地域的領域をもつ統一の実体としての地域社会は、今日、殆ど存しないのである。現代の地域社会とは、諸個人の生活と各種機関の活動が展開する多彩な地域的領域の重層であり、同時に、「開かれた」世界社会の中での相対的位置を示す概念といえよう。

布施氏の「地域社会」概念には、以上の2つの意味が併存している。

即ちまず、布施氏は、今日の地域社会が、孤立した自給的社会ではなく、「開かれたもの」であることを強調する⁽⁴⁾。布施氏は、諸個人の生活が局地的共同体の内部では展開していないこと、地域の各種機構も一国レベルの機構の一環であること、また、資本による一国レベルでの産業構造変動と地域間不均等発展、マスコミによる情報伝達、そして、諸個人の地域間移動の意義を重視する。

また布施氏は、地域社会の領域が特定化できないことも、実証研究の中で、事実上、示している。布施氏は、地方自治体の範疇を重視するが、しかしそれだけを唯一絶対の基準とはしない。住民生活や企業の経済活動は、地方自治体の領域と必ずしも一致しない⁽⁵⁾。行政都市・倉敷市⁽⁶⁾は、住民生活や各種機構・構造の実態から見る限り、4つの地域社会（「自然都市」）を内包していた。また倉敷市の産業・社会構造の把握には、隣接他市町村の下請企業群・通勤流入者・流出者の分析が不可欠であった。

しかし、それにも関わらず、布施氏は、特定の地域的領域をもつ統一の実体としての地域社会の把握を試みる⁽⁷⁾。布施氏が、「地域社会学者」である所以である。布施氏は、地域住民の生活の創造性は、地域社会機構・構造に定着するものと捉える。労働者の地域間移動も、単なる流動化ではなく、地域社会構造の発展水準に支えられた移動として把握する。階級・階層構造も一定の地域的領域の内部で捉え、それを基礎に地域社会構造変動を分析する。ここには、諸個人の生活とトータルな社会構造との間に、明らかに一定の地域的領域をもつ統一の実体としての地域社会を指定し、それを研究対象として、その構造変動を把握しようとする意図がある。

こうした2つの「地域社会」概念の併存からもたらされる一つの帰結は、地域の基幹産業企業やその労働組合、地域労組評議会、そして地方自治体の役割の重視である⁽⁸⁾。特に地方自治体は、資本と地域住民の階級的対抗関係の渦中にあり、しかも地域住民の生活の創造性が定着する社会機構と位置づけられる。そこで地域社会の領域も、基本的には、地方自治体レベルで捉えられることになる。

こうした布施氏の2つの「地域社会」概念の併存は、モノグラフ的事例研究の積み上げという方法論に支えられている。即ち、諸個人の生活の再生産と階級構造を基礎に、社会関係・集団・組織の積み上げを把握する基本的な方法で、それらの統一の実体としての地域社会を総体的に捉えようとする方法である。これは、日本では伝統的に農村社会学が培ってきた方法である。布施氏は、都市を含む地域社会研究に、この方法を導入し、発展させることで、ユニークな知見を切り拓いた⁽⁹⁾。

第3節 「地域社会」把握をめぐる諸問題

しかし、2つの「地域社会」概念の間には、やはり矛盾がある。前述の如く、諸個人の生活や各種機関の活動をリアルに捉えれば捉えるほど、特定の地域的領域をもった統一の実体としての

地域社会の把握は困難になる。逆に、特定の地域的領域をもった統一的実体としての地域社会把握が前面に出れば出るほど、その地域的領域を超えた諸個人の生活と協働、資本によるグローバルな地域戦略は捉えきれなくなる。現に、巨大資本は、世界レベルで地域間格差を拡大し、各地域社会の領域と実体を絶えず再編しつつある。その中で、諸個人の生活世界は拡大し、視野の拡大や異文化接触による文化変容・新たな社会形成も進みつつある。地方自治体や地域労組評議会も、特定地域の利害を超え、地域を超えた共闘の一員となると、初めて住民の「生活の論理」を体现することができるのである⁽¹⁰⁾。

従って、個人と社会の弁証法的関係の把握を目指す「総合社会学」にとって、一定の地域的領域への視野の限定は、視野の「限界」を意味する。むしろ、地域社会を、一方で、諸個人の全生活と各種機関の活動が展開する多様な地域的諸領域の重層として、他方で、グローバルな世界社会の中での相対的位置として捉え、その重層性・流動性・開放性のダイナミクスの中でこそ、人間発達と社会構造の変動・変革を把握する視点が必要であろう。

このことはまた、特定の地域的領域の総体的把握という方法論自体の限界をも意味する。もとより個人と社会の関連の総合的把握にとって、インテンシヴなモノグラフ研究は不可欠である。しかし、その研究対象が、特定の地域的領域をもつ統一的実体としての地域社会に据えられるとき、そこには視野の限定＝「限界」が生まれざるを得ない。特に、流動性・開放性・異質性を特徴とする都市社会の分析では、その限界は顕著になる。布施氏は、エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』を優れたモノグラフ研究の一つとしてあげている⁽¹¹⁾。しかしこの著作は、決して特定の都市や農村を対象とした分析ではない。それは、イギリスの多くの大都市からアイルランド農村まで含め、まさに資本主義的生産様式の浸透に伴って変化しつつある社会の統体、またその中を移動する出稼・移民労働者を含め、労働者や農民の全生活を把握したモノグラフ研究に他ならないのである。

そしてさらにこのことは、個人と社会の弁証法的関係を把握する「総合社会学」が、地域社会学に限らず、社会学のあらゆる分野で確立されなければならないことを意味する。例えば家族社会学では、職場集団や地縁集団は直接の研究対象から外れる。しかし、家族員の職場生活や地域生活を含む全生活の再生産過程と、トータルな社会構造変動を連鎖する射程の中で、家族の構造変動を把握しなければならない。労働社会学や教育社会学でも、それは同様である。家族社会学にとって、職場集団や地縁集団が直接の研究対象から外れるのは、地域社会学から国家や国際関係が直接の研究対象から外れるのと同じであり、どちらもそれらを無視してよいのではない。むしろ、それらの存在や意義を、家族や地域社会の構造変動に集約されたものとして把握しなければならない。その意味で、地域社会学だけが、すべての個別社会学を総合する「総合社会学」ではない。また「総合社会学」の方法論としての生活過程分析と機構・構造分析は、地域社会学のみならず、すべての社会学諸領域で活用され、発展させられる必要がある。

《注》

(1) 布施 (1988) 26～27・32 頁, 布施 (1992-b) 37～38 頁。

(2) 布施 (1976) 187～188 頁, 布施 (1992-b) 37～38 頁。

(3) 布施・岩城・小林 (1974) 123～124 頁, 布施 (1976) 185～187・191 頁, 布施 (1982-b) 760～761 頁, 布施 (1988) 26・32 頁, 布施 (1992-b) 37～38 頁。

(4) 布施・岩城・小林 (1974) 112・124 頁, 布施 (1976) 183～188・190・192・277 頁, 布施 (1982-a)

22～24・39・42 頁，布施（1992-b） 39 頁。「自然・大地」としての把握は，布施（1976） 253～256 頁。

- (5) 布施（1976） 192～193 頁，布施（1982-a） 28 頁。
- (6) 布施（1992-c） 1129 頁他。
- (7) 布施（1976） 188・191～192 頁，布施（1982-a） 17・22・37 頁，布施（1988） 29 頁，布施（1992-c） 1127～1128 頁。
- (8) 布施・岩城・小林（1974） 123～124 頁，布施（1976） 188～190・192～193 頁，布施（1982-a） 24 頁，布施（1992-b） 39～40 頁，布施（1992-c） 1128～1129 頁。
- (9) 布施（1982-a） 9 頁，布施（1992-a） 5～6 頁，布施（1992-c） 1087 頁。都市の土地所有問題については，布施（1982-b） 761 頁。
- (10) 布施（1992-c） 1127～1128 頁は，倉敷市民の解決課題の地域的統一を指摘するが，その多くは，少なくとも日本国民全体にとっての解決課題と重なる。
- (11) 布施（1982-a） 8～9 頁。このエンゲルスの著作の限界は，浅野（1993-a） 第 1 章第 2 節。

第 4 章 世界社会・日本社会の変動・変革をめぐる諸論点

生活過程分析と機構・構造分析は，直接には，第 2 次大戦以降の日本社会を主な分析対象とする。特に，諸個人の「生活の論理」が労働組合や地方自治体に機構化し，資本に対抗するという認知枠は，高度経済成長期の日本の総評系労働組合，及び，革新自治体の隆盛の理解に適合的であった。しかし，1970 年代後半以降，高度経済成長の破綻とともに，労働組合の右傾化，革新自治体の衰退が進んだ。本章では，生活過程分析と機構・構造分析の根底にある日本社会に対する基本認識——その地域性と歴史性の認識——を検討する。

第 1 節 国民社会・国民国家としての日本

布施氏は，日本社会の一国レベルでの構造変動・変革の把握を目指している。協働様式，階級構造，各種機構の構成，そして地域間不均等発展は，いずれも基本的には一国レベルで把握され，国民社会の変動・変革として総括される⁽¹⁾。

このような国民社会の重視には，2 つの意義がある。

第 1 に，これは，前章で検討した如く，地域社会を，閉鎖的な局地的共同体ではなく，国民社会に「開かれた」社会として捉えるための理論的基礎である。この場合，積極的に一国内に視野を限定するというより，むしろ「少なくとも一国レベル」⁽²⁾の視野で社会構造変動の論理を把握することに重点がある。

第 2 に，国民社会・国民国家の統一性を捉える理論的基礎である。国家権力の変革，及び，それと関わり，国家支配と国民主権の両側面での国家の統一性の意義が，重視される。この観点からは，むしろ積極的に，一国レベルに視野が限定されるのである⁽³⁾。

これらは，いずれも重要な視点ではある。しかし同時に，こうした一国内への視野限定が，結果的に，世界社会的な視野を希薄にしたことも，また否めない。

布施氏は，戦前・戦後の日本社会の変化を社会発展の現れとして重視するが⁽⁴⁾，しかし，その「民主化」は，明らかに日本国民による「一国レベル」での「生活の論理」の社会機構化という視点だけでは捉えきれない。日本国民の主体的運動の影響は無視し得ないが，やはりアジア諸民族の

民族解放闘争、及び、アメリカの世界戦略・対日占領政策等、世界社会的視野が不可欠になる。何より、そうした視野から見なければ、戦前・戦後の日本社会の構造変化が、単なる「民主化」ではなく、パックス・アメリカナという世界支配体制の不可欠の一環の構築でもあったことが曖昧になる。

また今日、日本を含む諸国民は、まさに国境を超えた「地球的問題群」に直面している。①核戦争・核汚染、②地球環境破壊、③南北問題の深刻化と飢餓・貧困、④管理主義・人格の不具化と社会解体、そして⑤国際化した資本間の競争・対立と地域主義（新たな「東西問題」）等々、いわば国境を超えた諸矛盾が、諸個人の生活・生命を直接左右するものとして、しかも、多国籍化した巨大独占資本の利潤増殖活動を共通の土台として、派生している。また、それらを克服する主体の全生活の再生産も、もはや一国内部ではとても理解しえない。物資・情報・資金の国境を超えた交通、そして人間自身の国際移動により、諸個人の生活世界もまた世界大に広がっている。今日の日本社会の構造変動・変革は、まさにかかる射程の中で捉えられねばならない。国家・国民社会の意義、及び、その変革の展望も、まさにこうした世界社会変動・変革の一環として再吟味される必要がある⁽⁵⁾。

もとより地球的問題群の解決にとって、個々の国家の対応は、依然として重要である。国家権力の変革の意義は低下していない。しかし今日、諸個人の生活の創造性は、一国レベルでの社会機構や国家権力の変革に結実するだけでなく、インフォーマルな関係・集団・ネットワークを介して、世界社会への広がりをもつ。特定の地域集団・組織が、一国レベルでなく、直接、海外の他の地域集団・組織とネットワークする形態も生じている。そして一方、権力機構としての国家も、「大国」中心の覇権主義に基づく世界資本主義体制の維持を至上目的として、一国レベルでの決定権を低下——アメリカの内政干渉の拡大——させている。「国家の死滅」は、一国内部での被抑圧階級による権力の奪取という道筋とは別に、既に潜在的に進みつつあるといえよう。

このような世界社会的視野の必要性は、特に1970年代後半以降、一方で前述の地球的問題群が顕在化し、他方で日本資本主義の「国際化」が進む中で、明確化してきた。またそれは、1960年代末以降、従属理論・世界システム論の展開の中で、再注目されてきた。しかし、本来、かかる世界社会的視野——世界社会を相互に関連した一個のシステムと捉え、その中で各国社会の変動・変革を把握する視野——の重要性は、既に20世紀初頭の帝国主義確立期から、指摘されてきた。いわゆる「先進」資本主義諸国では、資本主義の確立と「国民国家」「国民社会」の成熟は手を携えて進んだ。しかしそれは、以前からの植民地支配（「国民国家」「国民社会」の否定）の上に初めて成立し、独占資本主義・帝国主義の確立とともに、世界分割を完了した。第2次大戦後、植民地の独立・解放が相次ぎ、多くの第三世界諸国にも「国民国家」「国民社会」が成立した。それは、かつての「先進」諸国のような一国内部での反封建的「国民国家」「国民社会」ではなく、世界的な反帝国主義的「国民国家」「国民社会」であった。そしてその後、新植民地主義の下、各国の「国民国家」「国民社会」は、新たな変質を迫られつつある。以上の如く、「国民国家」「国民社会」は、決して一国内部での階級的力関係のみによって創出・維持されたわけではなく、またその世界社会的意義も変化してきた。日本の「国民国家」「国民社会」の構造変動も、かかる世界社会的視野の中で把握されるべきであろう。

第2節 日本社会分析における民族的視点

以上の世界社会的視野は、日本社会の民族構造の把握とも深く関わる。戦前・戦後の世界社会

における日本資本主義の位置と役割——侵略・経済進出等——の認識は、在日朝鮮人・中国人、1970年代末以降急増した外国人労働者、及び、内国植民地・北海道の少数民族アイヌ等、多彩な民族問題を提起する。

しかし、従来、殆どの日本社会の分析は、民族的視点を欠落させてきた。布施氏も例外ではない。もとより布施氏は、かつてアイヌの生活実態調査に携わり、また夕張地域研究では、強制連行された朝鮮人・中国人労働者の生活と労働運動に言及している⁽⁶⁾。しかし少なくとも民族問題を、日本社会構造変動の把握に積極的に位置づけているとは言い難い。階級的視点に比べ、民族的視点はやはり希薄といわざるを得ない。

ところで、従来、日本社会に関する研究が、民族的視点を重視しなかった最大の理由は、圧倒的マジョリティーが日本民族・日本国民であるという現実であろう。日本は、いわゆる「移民国家」ではないし、また第2次大戦後、「先進」資本主義国としては極めて希有なことに、外国人単純労働者の新たな参入を基本的に排除して、国内農村から低賃金労働力を集め、「純粹培養型」労働市場を作り上げる中で高度経済成長を遂げてきた。そこで、民族的視点を重視しなくても、日本社会の基本的把握は可能と考えられてきたのである。

しかし、ここで注意すべきことは、このような戦後日本社会の特質——「単一民族神話」の実質的機能——が、少数民族のみならず、日本民族・日本国民の生活と社会形成にとっても、巨大な呪縛となってきた事実である。「勤勉と忍耐」に基づく「和の精神」という日本の労働者の労働倫理、大量生産に適合的な同質的市場構造・生活様式、それらに支えられた日本型企业社会、そして日本民族内部での農民や女性の差別化、学校や企業の管理主義や競争主義等々、日本社会の極めて広範な特質が、「単一民族神話」を基盤に再生産された⁽⁷⁾。もとより、かかる民族的視点からのみ、日本社会の特質を説明し尽くすことはできない。しかし逆に、日本社会の「単一民族神話」が、日本社会や日本人の生活と無関係ということも、またありえない。日本社会の「単一民族神話」を自明視せず、それを相対化する視点が求められているのである。

生活過程分析と機構・構造分析が、民族的視点を十全にもち得なかったもうひとつの基礎は、それらが、究極的には経済関係に基づく階級・階層構造、及び、一国レベルでの機構化を重視していたことであろう。もとより、こうした観点は重要だが、それに加え、一国レベルでの機構化がなじまない文化的諸要素の把握にまで射程を広げることで、少数民族、及び、日本国民・日本民族の生活と社会形成に、新たな認識が可能になる。そして、「単一民族神話」が急速に崩れつつある今日、こうした視点は一層重要になりつつある。

第3節 「高度に発達した資本主義社会」としての日本

さて、布施氏は、現代日本社会を「高度に発達した資本主義社会」と規定する。そして、そうした社会では、「生活の論理」と「資本の論理」が対立し、資本主義的生産様式の止揚という課題が立ち現れていると捉える⁽⁸⁾。

こうした布施氏の観点は、重要な意義をもつ。従来、しばしば欧米「先進」諸国との比較で、日本社会の問題——個の自立の欠如、市民社会の未成熟、生活小国、企業社会、日本型福祉社会、管理主義教育等々——が浮き彫りにされてきた。これらは、現代日本社会の構造と問題を捉える上で、有効かつ重要な方法ではある。しかし、前述の世界社会的視野をふまえると、単なる国際比較、まして「先進」資本主義諸国に限定した国際比較で、日本社会の個性や偏差を捉える方法は、一定の限界を免れない。布施氏は、そこにとどまらず、「先進」諸国社会が共通に直面する矛

盾の把握を提起している。今日、西欧文明の危機が顕在化し、日本社会の変革が「お手本」のない時代に突入しているという布施氏の指摘は、それを端的に示している⁽⁹⁾。

しかし他方で、こうした布施氏の観点が、幾つかの限界に縫着することも事実である。

まず第1に、「発達した資本主義国」の枠内で、一国内部に限定した社会構造変動・変革が考察され、第三世界諸国の変革との相互関連の視点が欠落している。資本主義の発展は、単線的ではない。「先進」諸国の社会は、「後進」諸国の単純な未来像ではない。むしろ、「先進」諸国の「発達」は、「後進」諸国の「未発達」を基盤とし、それを再生産する中で進む。この視点を欠くと、「発達した資本主義諸国」がその高度な生産力を利用して自国社会を変革し、その後に、「未発達」な「後進」諸国が、生産力の発展を待って続くといった、「先進」諸国中心の世界社会観に陥りかねない。第三世界諸国にも「資本の論理」と「生活の論理」の対抗関係は存在する。多国籍化した「先進」諸国の巨大資本を包囲するのは、「先進」諸国と第三世界諸国の人民の国際連帯にほかならない。

第2に、欧米とは異なる日本社会の歴史的・地域的特殊性が曖昧になる。日本型企業社会・日本的福祉社会等は、日本の労働者の生活の再生産に直接関わる特質として、やはり厳然として存在する。もとより、かかる日本社会の特質は、単に「先進」諸国内部での国際比較で浮き彫りにされるだけでなく、その存立基盤が、世界社会の中で日本が置かれ、選択してきた、歴史的・地域的な位置との関わりで、明確にされなければならない。

そして第3に、「高度に発達した資本主義」諸国の労働者階級の固有の矛盾が、十全に捉えきれない。「先進」諸国の資本・国家は、世界大で展開する利潤増殖活動の中枢管理機能を集積し、極めて高度な危機管理能力を形成している。そこで「資本の論理」は、短期的・国内的視野でのあからさまな暴力的・強制的搾取ではなく、長期的・世界的視野での円滑な搾取に向け、諸個人の「生活の論理」を周到に先取りする。そこで、「生活の論理」と「資本の論理」の対抗関係は単純な形では現れにくくなる。むしろ圧倒的な南北格差の中で、「先進」諸国の労働者階級が根本的な変革を志向するには、極めて高度な認識と実践が求められる。現に現代日本の労働者・労働運動の中には、「経済大国」の基盤を生かした欧米水準の「生活大国」化という志向が厳然として存する。日本の労働者が「大国」主義を脱し、世界社会の変革主体として立ち現れる論理の解明には、一国レベルを超えた分析枠組が不可欠であろう。

第4節 日本社会変動・変革の歴史認識

以上の世界社会認識は、歴史認識とも深く関わる。

布施氏は、一方で、アジア的生産様式論争をふまえ、社会発展の多様性を認める⁽¹⁰⁾。また、いわゆる前近代的要素・「封建遺制」が、単なる封建制の残滓ではなく、日本の「近代化」の過程で、たゆまず創出・再生産されてきたと指摘する⁽¹¹⁾。

しかし他方で、布施氏は、前近代的要素を、国家権力・独占資本による上からの「近代化」の基盤として再生産されたものとしては、必ずしも捉えない。むしろ、それに対抗する農民・労働者の生活防衛の協働形態として把握する⁽¹²⁾。また布施氏は、日本社会が、戦前の半封建的な「共同体社会」から、戦後、「言葉の正しい意味での近代ブルジョア社会」・「市民社会」に移行したと捉える⁽¹³⁾。特に高度経済成長期、共同体の資本主義的解体が進み、それに代わる協働が近代的「市民社会」として構築されたと捉えるのである。

この後者の歴史認識には、幾つかの問題が刻印されざるを得ない。

まず第1に、日本社会における前近代的要素の維持・再生産と急速な資本主義化・「近代化」の相互関係が、不明確になる。日本の共同体を、労働者・農民の協働形態と捉える視点はもとより重要だが、しかし同時に、それが、明治以降の国家・独占資本、及び、戦後のアメリカ・日本独占資本により、急速な独占資本主義確立の基盤として、上から維持・再生産されてきた側面が捉えられなければ、日本社会の「近代化」の質を見誤る。高度経済成長期の日本型企業社会は、決して前近代的要素の単なる払拭ではなく、その維持・再生産によって構築された側面をもつ⁽¹⁴⁾。

そこで第2に、高度経済成長期以降の日本社会における「近代化」「市民社会の成熟」が、資本主義の止揚に連鎖するものとして、短絡的に位置づけられる。その端的な現れが、高度経済成長期の労働組合や革新自治体に対する積極的評価である。春闘路線や革新自治体は、確かに一方で、独占資本主義に対する批判的世論に支えられていた。しかし同時にそれらは、ボックス・アメリカーナという世界社会的な枠組の中での日本の急速な経済成長を前提とした国内での利益再配分、及び、生活基盤整備を求める広範な世論にも支持されていたのである。後者の世論は、高度経済成長の破綻とともに、労資協調的労働組合運動・地方自治体の「保守回帰」の基盤へとシフトし、その後、「経済大国」に相応の「生活大国」路線へと取り込まれていく。

もちろん布施氏は、戦後日本社会に、「近代化」「市民社会の成熟」という枠組では捉えきれない様々な矛盾があることを、明確に認識している。布施氏は、それらを、前近代的要素が残存⁽¹⁵⁾し、「市民社会の内実」⁽¹⁶⁾が伴っていない問題と捉える。その立場から布施氏は、戦後日本における企業の生産性第一主義・人命無視、及び、労働組合の資本との癒着を、「『近代』の名にも値しない」と、鋭く批判するのである⁽¹⁷⁾。

しかし問題は、かかる矛盾を、「成熟した近代市民社会」を基準にして告発・批判することではなく、それを説明しうる認知枠を構築することである。資本による労働者の生命・生活の破壊はまさに「近代的」矛盾である。労働組合の空洞化・労働貴族の発生は、19世紀イギリスに始まり、19世紀末の帝国主義・独占資本主義段階以降、「先進」資本主義各国に共通して見られた「近代的」特徴である。そしてまた、日本など後発帝国主義国の国内における前近代的要素は、資本主義発展の障害になるどころか、逆に急速な資本蓄積の基盤として上から活用・再生産されてきた。従って、一国内部での前近代的要素の解体の程度をもって「近代化」の水準を測ることはできず、ましてそれを資本主義の止揚に至る要素の成熟の到達点とは捉えられない。戦後日本社会の構造変動を、一国内部での「近代化」という単線的歴史観で捉えられないことは、明らかであろう。

第5節 「生活の論理」の歴史的価値内実

さて、本来、「生活の論理」の把握という方法論は、単線的歴史観の克服の基盤となる。一見、前近代的要素の残滓と見られがちな諸要素が、実は、資本主義的矛盾に抵抗する被抑圧階級の協働様式であることが、少なくないからである。かかる布施氏の方法は、アメリカの「新しい労働史研究」⁽¹⁸⁾にも先立つ、極めて先駆的なものといつてよい。

しかしその上で、布施氏のいう「生活の論理」には、多彩な歴史的価値が輻輳している。

まずそこには、「社会的平準化の要求」、「階層間格差解消の要求」、「剰余価値搾取の認識」、「対価を期待しない無償の労働」等がある⁽¹⁹⁾。特に、対価を期待しない無償の労働は、「交換価値概念では律せられない価値志向」「人間共同社会の骨組」として、重視される。これらはいずれも、近代化の枠を超えた価値といつてよい。

しかし、かかる価値の生起・展開過程は、必ずしも明示されない。「社会的平準化」や「階層間

格差解消」の要求の形成には、他者との比較の観点・経験——そこでのマスコミや労働運動経験の意義——が重視される⁽²⁰⁾。しかし、他者との比較の中で必然的にかかる価値が培われるとは限らない。むしろ逆に、競争主義や諦観、「自分はまだまし」といった現状容認の態度が生まれる可能性もある。布施氏は、階層序列が「標準化の方向に向かっている」⁽²¹⁾と述べるが、おそらく現状は、客観的には逆の方向に進んでいる。

*なお布施氏は、『資本論』における等価交換・交換価値の重視を論拠として、使用価値観点を重視する元島邦男氏を批判する⁽²²⁾。しかし、ここにはやや混乱があるように思われる。『資本論』は、等価交換の中で、実は剰余価値の搾取がなされることを解明した。等価交換の一面の強調は、近代主義・ホマンズ的交換理論に陥る。また交換価値は裸では存在できず、つねに使用価値を纏う。しかも交換価値が主に商品経済・資本主義的生産様式に基づくのに対し、使用価値は生産諸力の発展と相即する。何よりも布施氏のいう「対価を期待しない無償の労働」は、元島氏のいう人間にとっての具体的有用性・使用価値の問題ではないだろうか。

そこで、布施氏のいう「生活の論理」では、結局、資本主義の熟化・「資本の偉大なる文明化作用」に基づく「諸個人の自立化」・「目的意識性の発達」が最も重視されることになる⁽²³⁾。諸個人の自立化は、「資本主義を止揚する力量の増大」とされる。これらが、極めて近代的な価値であることは、いうまでもない。

もとより、かかる近代的価値は、資本主義の諸矛盾の止揚に重要な意義をもつ。しかしこれは、必要条件ではあっても、十分条件ではない。ここには、産業資本主義段階における反封建制としての「資本の偉大なる文明化作用」のみが重視され、独占資本主義・帝国主義段階における一部労働者階級をも巻き込んだ「資本主義の寄生性・腐朽性」の側面が、十分に展開されていない。反封建制がそれだけで進歩的意義をもった時代は、独占資本主義・帝国主義の確立とともに終わった。かかる段階での資本主義の止揚には、近代的な諸個人の自立を超えた価値内実が不可欠であろう。

以上のように、布施氏のいう「生活の論理」は、近代化を乗り越える価値の萌芽を豊かに内包しつつも、それらが十分に展開されないまま、諸個人の自立化に象徴される近代的価値へと収斂する。そこで、「生活の論理」が、独占資本主義段階の「資本の論理」を止揚しうる歴史的根拠は不明確になり、結局、階級的力関係が重視される⁽²⁴⁾。しかし、重要なことは、階級的力関係の質と水準を規定する歴史的・社会的規定性である。具体的には、高度経済成長期の日本の階級闘争が春闘路線の労働組合運動や革新自治体運動として現れたとすれば、それを自明のこととせず、なぜそうした形態で現れたのか、その歴史的・世界社会的規定性は如何なるものだったのか、より深く問われなければならない。

第6節 マルクス主義理解をめぐる諸論点

さて最後に、これまで検討してきた諸論点に関わり、布施氏のマルクス理解について、若干の論点を提起しよう。

まず、「生産諸力と生産関係の矛盾」についてである。布施氏は、人間の諸力能の発達を含む「協働様式としての社会」の発展それ自体を、「生産諸力の発展」と捉える。これは、極めて重要な把握である。ただし、その場合、協働概念における生産関係と生産諸力の関係が明確にされる必要がある。生産関係は、単なる所有・階級関係にとどまらず、人間が生産を行うにあたって取り結ぶ関係の総体である。そこには当然、生産上の協働も含まれる。もとより、分業の発展とともに、

生産力と生産関係は表裏一体で発展するため、協働様式の中に生産力と生産関係の双方が体现されることはいうまでもない。「生産力と生産関係を分けて捉えない」との布施氏の主張は重要である。しかしそれだけに、協働様式における両者の矛盾を如何に把握するかが決定的になる。布施氏は、一方で「生産力＝協働形態としての社会」と捉え、他方で「生産力と生産関係の矛盾＝社会構造」と把握する。この区分が明確にされなければ、一方で、「協働様式＝生産力」という把握は生産力主義に陥り、他方で、「生産関係＝所有・階級関係」に限定した階級的力関係主義・階級闘争至上主義に陥りかねないのである⁽²⁵⁾。

さて、いま一つの論点は、マルクスの社会認識の深化についてである。布施氏は、初期から後期に至るマルクス・エンゲルスの論稿を幅広く検討し、その論理を抽出している。しかし、その検討の中心は、「哲学の貧困」、「経哲手稿」、「ドイツ・イデオロギー」、「アンネンコフへの手紙」、「経済学批判要綱」、「資本主義に先行する諸形態」、「経済学批判序言」等、主に1860年以前の文献、及び、1867年の「資本論第1巻」である⁽²⁶⁾。

ところで、1867年末以降、マルクスの社会認識は、急速に深化した。特にロシアやアイルランドに関する研究は、マルクスに、西欧世界に視野を限定せず、世界社会的視野の中で西欧を含む各地域の社会変動・変革の道筋を、改めて問い直す契機となった。マルクスは、「資本論」の論理が西欧に限定したものであることを強調していたが、1867年以後は、むしろそうした西欧社会の在り方をも、アイルランドなど植民地との関連の中で、改めて再考した。そしてそこで、アイルランドやロシアの人民が、西欧の労働者階級の後追いではなく、それとは全く異なる固有の論理・道筋で、世界資本主義体制の変革を指向するに至ることを解明した。また、ともすれば労働貴族化しがちな「先進」諸国の労働者階級が、自らの解放のために被抑圧民族と統一戦線を形成する主体的・客観的条件を模索した。それは、同質的な労働者階級の団結ではなく、異質性を前提とした統一戦線であり、しかも反封建制ではなく、反植民地主義・反資本主義の統一戦線であった⁽²⁷⁾。

もとより布施氏は、「ザスーリッチへの手紙」(1881年)をふまえ、一定の条件下では、資本主義から社会主義へという道筋だけではないことを指摘する。ただしそれは、西欧とは異なるロシア社会の歴史的・世界社会的位置というより、むしろ、交通諸関係、及び、人間の本源協同社会性の問題として論じられる⁽²⁸⁾。しかしマルクスは、その前提として、ロシア国内に目を閉ざさず、世界資本主義の中でのロシアの歴史的・地域的位置を把握していたからこそ、ロシアが、西欧とは全く異なる道筋で、しかも西欧労働者との協働の中で、社会主義に至りうる展望を示し得た。なおこうした基本視角は、レーニンでは「帝国主義論」(1916年)で初めて確立された視点である。それ以前はレーニンも、「ロシアにおける資本主義の発展」や「2つの道理論」に見られるように、ロシア国内に視野を限定し、その中での近代化、ないし階級闘争至上主義といった単線的歴史観に固執していた。

《注》

- (1) 布施・岩城・小林(1974) 112頁、布施(1976) 115～116・183・185～188・198～199・206～214・216・221・224・257・272～274・277頁、布施(1982-a) 4～8・23～24・28・39頁、布施(1983) 19頁、布施(1988) 1～2・23頁、布施(1992-c) 1121頁。
- (2) 布施・岩城・小林(1974) 87・115頁、布施(1976) 115・145・227・183頁。「世界市場」については、布施(1976) 183・186頁。

- (3) 布施 (1976) 198~199・207・270~271・273・277~278 頁, 布施 (1982-a) 28・40~41 頁。「国家の死滅」については, 布施 (1976) 176 頁。
- (4) 布施・岩城・小林 (1974) 122 頁, 布施 (1982-a) 7~8 頁。
- (5) 浅野 (1993-b) はしがき・第1章。
- (6) 布施 (1982-a) 11~12 頁。ただし, 朝鮮人・中国人の労働運動の意義や日本人の労働運動との関係はそれ以上は深められず, 結局, 日本人労働者に中心的な論点が引き戻されている。
- (7) 浅野 (1993-b) 第10章。
- (8) 布施 (1976) 175・221・253 頁, 布施 (1982-a) 29 頁。
- (9) 布施 (1982-a) 6 頁, 布施 (1983-a) 15 頁。
- (10) 布施 (1983-a) 15 頁。
- (11) 布施 (1988) 3~4 頁, 布施 (1992-c) 1084~1085 頁。
- (12) 布施 (1982-a) 32 頁, 布施 (1988) 3~4 頁, 布施 (1992-c) 1084~1085 頁。
- (13) 布施・岩城・小林 (1974) 91・122 頁, 布施 (1976) 185・241 頁, 布施 (1982-a) 17・29・32 頁, 布施 (1992-a) 10・34 頁, 布施 (1992-b) 39 頁, 布施 (1992-c) 1085・1124~1125・1130 頁。
- (14) 浅野 (1993-b) 第5章。なお布施 (1988) 1~2 頁は, 鈴木栄太郎・有賀喜左衛門の理論では, 戦後日本社会は理解できないと述べる。しかし, ここでの指摘をふまえれば, それらは, 明治以後の「近代化」のために上から創出・再生産された戦前日本の農村社会の「原型」理解においても限界があったというべきであろう。
- (15) 布施 (1976) 222 頁。
- (16) 布施 (1992-c) 1125・1130 頁。
- (17) 布施 (1982-b) 768 頁。また布施 (1982-a) 17 頁は, 戦後日本の労働運動を「近代化」と捉え, それが総資本による「現代化」に対応しきれていないと述べる。ここでいう「現代」の歴史的規定は必ずしも明確ではないが, 少なくとも布施氏が, 戦後日本の労働運動を「近代化」の文脈で把握している点は一貫している。
- (18) 新しい労働史研究については, 浅野 (1993-a) 序章。
- (19) 布施・岩城・小林 (1974) 121 頁, 布施 (1976) 245・260~261 頁, 布施 (1983-b) 290~291・294~295 頁。
- (20) 布施 (1974) 121 頁, 布施 (1976) 212~214・260~261 頁。
- (21) 布施 (1976) 194 頁。たとえ一国内部で「標準化」しつつあるとしても, 全世界的な格差・差別化拡大の中での部分的「標準化」と見るべきではないか。
- (22) 布施 (1983-b) 285・287~290 頁。
- (23) 布施・岩城・小林 (1974) 120~121・134 頁, 布施 (1976) 181・199~201・272~275 頁, 布施 (1982-a) 7 頁, 布施 (1983-b) 294 頁。
- (24) 布施 (1976) 258~259 頁, 布施 (1983-b) 293~294 頁。
- (25) 布施 (1976) 167~168・170~171・175・268~269 頁。
- (26) 布施 (1972) では, 1840~50 年代の文献が引用全体 (不明を除く) の6割以上, 67年以前のそれが77%を占める。なお本文中に掲げた文献は, いずれも5カ所以上引用の文献。1867年以後の文献で, 5カ所以上引用は「反デューリング論」。もとより布施氏は, 1867年末以降のマルクス・エンゲルスの論理を無視してはいない。しかし, 1867年末以後の文献引用は, 60年代以前のそれとの連続性の部分が多く, 発展性・断絶性の部分が少ない。

(27) 浅野 (1993-a) 第1章。

(28) 布施 (1972) 124～125 頁, 布施 (1976) 200～201 頁。レーニン関係は, 浅野 (1993-a) 第3章。

終章 まとめにかえて

以上, 布施鉄治氏の生活過程分析と機構・構造分析の到達点と課題を検討してきた。

ここで明らかになったことは, まず, 布施氏の理論が, 個人と社会の弁証法的関係を把握する極めて豊かな分析枠組を提起していることである。特に, 戦後日本社会の構造変動に関するインテンシヴな実証研究の中で, ①諸個人の全生活の生産と再生産に根差した「生活の論理」を, ②階級・階層的な異質性と多様性を前提とした協働様式として捉え, しかもそれを③多彩な主体変容, 社会関係, 集団, 組織, 経済・社会・国家行政機構の全ての創造的再編——個人の発達と社会の発展——として把握する分析視角は, 極めて重要であった。

しかし一方, 布施氏の理論には, 諸個人の「生活の論理」を資本に対抗する同質的要素に限定し, しかも労働組合や地方自治体等の社会機構に定着するものに限定して捉える側面も内包されていた。そしてそれは, ①特定の地域的領域をもつ統一的実体としての「地域社会」を対象とした実証研究という方法, ②一国レベルでの近代化として日本社会構造変動・主体形成を捉える歴史的・社会的認知枠, そして, ③1867 年末以降のマルクスの社会認識の発展の理論的総括の不十分さ等によって, もたらされていた。

そこで私は, 前述の布施氏の個人と社会の弁証法的関係を捉える豊かな分析枠組を積極的に継承し, それを独占資本主義・帝国主義段階の世界社会論的視野の中で一層発展させていきたいと考える。現在, 私に取り組んでいる, 現代日本における外国人移民・出稼労働者, 及び, それを受け入れる日本人の生活と協働の変容過程に関する実証研究は, こうした理論的課題への窓口と位置づけられる。

(補 録)

布施先生の恩師・鈴木栄太郎氏は, かつて若き布施先生に, 「弟子の刃に倒れたい」と語られたという。布施氏もまた, 私達にしばしばそう語った。私の鈍刃では, まだまだその期待に応えきれない。だが, 本稿では, 私なりに布施理論と格闘し, 問題提起を試みた。先生が早く健康を回復され, 私のささやかな疑問に答えて下さることを, 心から希望する。

《引用・参照指示文献目録》

布施鉄治 (1972) 『行為と社会変革の理論』青木書店

布施鉄治・岩城完之・小林甫 (1974) 「生活過程と社会構造変動に関する一考察」布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論』1983 年 御茶の水書房所収

布施鉄治 (1976) 「社会機構と諸個人の社会的労働—生活過程」前掲『社会学方法論』所収

布施鉄治・小林甫 (1977) 「わが国における労働・産業社会学形成過程に関する一考察」前掲『社会学方法論』所収

布施鉄治 (1982-a) 「課題と方法」布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房

布施鉄治 (1982-b) 「終章」前掲『地域産業変動と階級・階層』

布施鉄治 (1983-a) 「社会変動・変革と社会学の課題」前掲『社会学方法論』所収

- 布施鉄治 (1983-b) 「『社会的価値論』のための覚書」前掲『社会学方法論』所収
- 布施鉄治 (1988) 「地域社会研究の意義と方法」北海道社会学会『現代社会学研究』創刊号
- 布施鉄治 (1992-a) 「『倉敷・水島』研究の主題と本書の分析論理」布施鉄治編著『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会』第1分冊 東信堂
- 布施鉄治 (1992-b) 「地域社会と生活様式変動分析の論理」前掲『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会』第1分冊
- 布施鉄治 (1992-c) 「日本資本主義の発展と都市地域社会の構造的発展における日本の特質」前掲『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会』第3分冊
- 浅野慎一 (1993-a) 『世界社会と出稼・移民労働の社会理論』大学教育出版
- 浅野慎一 (1993-b) 『現代日本社会の構造と転換』大学教育出版
- 岩崎信彦 (1977) 「〈生活〉の論理構造とゾチアールなもの」現代社会学研究会『新しい社会学のために』13号